



GIGA PRIZE



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,508	—	1,542	—	1,508	—	1,031	—
2021年3月期第3四半期	11,487	20.9	1,564	122.1	1,551	133.5	993	201.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,031百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 993百万円 (201.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.57	—
2021年3月期第3四半期	66.09	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,002	5,076	46.1
2021年3月期	11,192	4,106	36.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,076百万円 2021年3月期 4,106百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年3月期の配当金は、普通配当3円50銭、特別配当6円50銭であります。
 3. 2022年3月期の配当（予想）につきましては、現時点で未定であり、確定次第、改めてお知らせいたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,009	—	2,288	—	2,252	—	1,517	—	100.95

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額になっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	17,078,400株	2021年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,058,060株	2021年3月期	2,041,360株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,036,536株	2021年3月期3Q	15,037,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緊急事態宣言の解除後、各種制限も緩和されたことによる持ち直しの動きがみられるも、新型コロナウイルスに新たな変異株が確認されたことにより、景気の回復に予断を許さない状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する集合賃貸住宅市場につきましては、新築物件の着工戸数は回復基調で推移しており、既存物件は入居者の多様化するライフスタイルの変化、テレワーク等が定着しつつある中、当社が提供するインターネット接続サービスへの需要は高く、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

このような状況の下、当社グループの主力事業であるHomeIT事業につきましては、集合住宅向けISP(※1)サービスの提供戸数拡大を図るため、回線品質向上への取り組み、不動産事業の販路を活かした販売体制構築を実施いたしました。不動産事業につきましては、社宅管理代行事業及びVR住宅展示場事業の受注拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高11,508百万円(前年同期比0.2%増)、経常利益1,508百万円(前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,031百万円(前年同期比3.8%増)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、サービスの提供戸数拡大に向けて大手包括提携先との連携強化に加え、新たな取引先の受注獲得に注力し、「PWINS(※2)」や「SPES(※3)」の特性を活かした新規顧客の獲得や各拠点エリアでの販売を強化した結果、当第3四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末745,127戸に比べ、15.2%増の858,181戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP(※4)サービスやホスティングサービスの受注は堅調に推移いたしました。

システム開発事業につきましては、「FutureVision®Plus」の新規顧客獲得、既存顧客へのリプレイス等による拡販及び業務支援を推進してまいりました。

IoT関連サービス事業につきましては、新たな市場に向けた資本業務提携先との協業によるクラウドカメラやスマートポールなどの新たなサービスの開発及び体制の構築、普及促進を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は11,384百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、一方、セグメント利益は集合住宅向けISP事業において、猛暑や落雷等に起因した機器不具合による交換保守費用等が増加したことにより2,545百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

不動産事業

社宅管理代行事業につきましては、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社に加え、新規取引先の獲得により取扱件数の拡大を図りました。またVR住宅展示場事業につきましては、事業拡大に向けて、出店数の増加とともに、顧客視点によるコンテンツの充実や利便性向上に取り組んでまいりました。

また、前第2四半期連結累計期間において不動産仲介業務を行う子会社の株式の一部を譲渡し、同社を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は116百万円(前年同期比82.1%減)、セグメント利益は8百万円(前年同期はセグメント損失132百万円)となりました。

その他

その他の事業につきましては、売上高は6百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は0百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

※1 ISP : 「Internet Service Provider」の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者

※2 PWINS : 「Plug-in Wi-Fi Network System」の略(略称: ピーウィンズ)。Wi-Fi通信を行う無線ユニットを分け脱着式にすることで、Wi-Fi規格の変更などによるハードウェア交換時にかかるコストを縮小することを可能にした世界初のシステム

- ※3 SPES : 「Single-Pair Ethernet Service」の略(略称:エスピーイーズ)。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的とし、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- ※4 MSP : 「Managed Service Provider」の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、11,002百万円となりました。主な減少理由は、現金及び預金75百万円、原材料及び貯蔵品70百万円、リース資産201百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,159百万円減少し、5,925百万円となりました。主な減少理由は、支払手形及び買掛金177百万円、未払法人税等277百万円、社債100百万円、長期借入金399百万円、リース債務208百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,031百万円の計上、剰余金の配当150百万円、収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金の増加額106百万円により、5,076百万円となり、自己資本比率は46.1%となりました。

② 資金の源泉

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の31.0%を占める3,414百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績につきましては、2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,979	3,414,978
受取手形及び売掛金	3,263,785	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,334,649
商品及び製品	16	311
仕掛品	201,247	258,563
原材料及び貯蔵品	1,143,045	1,072,287
その他	388,207	345,129
貸倒引当金	△6,607	△5,379
流動資産合計	8,479,676	8,420,541
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,481,143	1,279,854
その他(純額)	375,219	362,378
有形固定資産合計	1,856,362	1,642,232
無形固定資産		
のれん	11,250	7,500
その他	150,269	137,695
無形固定資産合計	161,520	145,195
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	196,752
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	491,141	597,454
貸倒引当金	△1,509,774	△1,504,762
投資その他の資産合計	682,757	786,358
固定資産合計	2,700,640	2,573,786
繰延資産		
社債発行費	11,956	7,913
繰延資産合計	11,956	7,913
資産合計	11,192,272	11,002,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334,450	1,156,943
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	532,236	526,097
リース債務	635,372	674,341
未払金	149,006	153,201
未払法人税等	558,962	281,823
賞与引当金	46,769	37,557
その他	263,981	293,749
流動負債合計	3,820,779	3,423,713
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	981,141	588,103
リース債務	1,613,173	1,365,448
役員退職慰労引当金	83,158	54,400
退職給付に係る負債	42,860	46,660
資産除去債務	44,347	47,250
固定負債合計	3,264,681	2,501,862
負債合計	7,085,460	5,925,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	3,987,374	4,974,342
自己株式	△190,662	△207,776
株主資本合計	4,106,812	5,076,665
純資産合計	4,106,812	5,076,665
負債純資産合計	11,192,272	11,002,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,487,944	11,508,190
売上原価	8,148,522	8,419,758
売上総利益	3,339,422	3,088,432
販売費及び一般管理費	1,775,420	1,545,448
営業利益	1,564,001	1,542,983
営業外収益		
違約金収入	27,362	12,489
その他	4,447	2,958
営業外収益合計	31,810	15,448
営業外費用		
支払利息	37,099	42,093
解約手数料	2,580	2,583
社債発行費償却	4,042	4,042
その他	458	1,198
営業外費用合計	44,179	49,917
経常利益	1,551,632	1,508,514
特別利益		
固定資産売却益	1,500	—
関係会社株式売却益	1,501,609	—
特別利益合計	1,503,109	—
特別損失		
固定資産売却損	253	—
投資有価証券評価損	—	7,724
貸倒引当金繰入額	1,496,914	—
特別損失合計	1,497,167	7,724
税金等調整前四半期純利益	1,557,573	1,500,790
法人税、住民税及び事業税	547,214	629,853
法人税等調整額	16,575	△160,190
法人税等合計	563,790	469,663
四半期純利益	993,782	1,031,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	993,782	1,031,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	993,782	1,031,127
四半期包括利益	993,782	1,031,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	993,782	1,031,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はサービス提供物件に機器を設置することにより計上される収益については契約に基づき、機器設置後にサービス提供物件から收受する回線利用料収益については役務提供の完了に基づき収益を認識してきましたが、機器を設置することにより計上される収益と回線利用料収益を、独立販売価格の比率に基づき契約において識別したそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が787,925千円減少し売上原価が606,585千円減少したことにより営業利益が181,340千円減少しました。また、営業外収益が749千円増加したことにより経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180,591千円減少しております。利益剰余金の当期首残高は106,210千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、利益剰余金が106,210千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,829,583	651,241	11,480,824	7,119	11,487,944	—	11,487,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	—	119	—	119	△119	—
計	10,829,702	651,241	11,480,944	7,119	11,488,064	△119	11,487,944
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	2,679,122	△132,581	2,546,540	1,353	2,547,894	△983,892	1,564,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△983,892千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	—	11,508,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190	—	11,508,190
セグメント利益	2,545,279	8,739	2,554,019	789	2,554,808	△1,011,824	1,542,983

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,011,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は
主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「HomeIT事業」の売上高は787,925千円減少し、セグメント利益は181,340千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	3,469,372	15,367	3,484,739	—	3,484,739
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,423,870	100,962	7,524,832	6,943	7,531,776
顧客との契約から生じる収益	10,893,242	116,329	11,009,572	6,943	11,016,516
その他の収益	491,674	—	491,674	—	491,674
外部顧客への売上高	11,384,917	116,329	11,501,247	6,943	11,508,190

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円09銭	68円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	993,782	1,031,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	993,782	1,031,127
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,042	15,036,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。